



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 5 日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役社長室責任者 (氏名) 平林 秀博 (TEL) 043 (212) 6042 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	2,509,994	0.2	76,424	22.9	82,963	22.8	27,416	△18.5
23年2月期第2四半期	2,505,121	△0.9	62,175	75.2	67,572	110.7	33,628	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	35.83	31.32
23年2月期第2四半期	43.95	38.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	3,990,843	1,226,931	22.4	1,166.13
23年2月期	3,774,628	1,219,236	23.5	1,159.73

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 892,274 百万円 23年2月期 887,371 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	—	—	21.00	21.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

※ 平成 23 年 2 月期 期末配当金の内訳 普通配当 18 円 00 銭 特別配当 3 円 00 銭

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,170,000	1.4	195,000 ～205,000	13.1 ～18.9	200,000 ～210,000	9.8 ～15.3	63,000 ～68,000	5.5 ～13.9	82.34 ～88.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、(添付資料)P.6「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	800,446,214株	23年2月期	800,446,214株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	35,287,552株	23年2月期	35,290,230株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	765,158,310株	23年2月期2Q	765,140,227株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	6
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	8
(1) 四半期連結貸借対照表.....	8
(2) 四半期連結損益計算書.....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(5) セグメント情報等.....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	15
(7) 重要な後発事象.....	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2011年3月1日～8月31日)においては、東日本大震災により、企業活動や国民生活が多大な影響を受けました。被災地の復興に向けた動きが進むにつれ、企業の設備投資や個人消費に緩やかな持ち直しの兆しが見られる一方、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念を背景に円高・株安が長引く等、先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。

当社は、震災直後、被災地において店舗を一時的な避難所として開放したほか、生活必需品を中心とした商品供給にいち早く取り組みました。その後も生活者のインフラとしての役割を果たすべく、震災により営業不能となった店舗ならびに物流施設の早期復旧に向け、グループ一丸となって取り組み、8月10日のイオン多賀城店をもって全ての店舗で営業を再開しました。当社は、震災以降、被災地の生活応援および全国の消費者ニーズに応えるべく、グループ企業が運営する全国のショッピングセンター(SC)内の専門店約22,500店舗、およびグループ直営のGMS(総合スーパー)等約500店舗の合計約23,000店舗において「がんばろう日本!復興応援特別セール」を全5回にわたって開催しました。また、今夏の電力供給不安に対応し、東北・東京電力管内の店舗および事業所において電力使用のピークタイム分散化や総量削減に努めたほか、放射性物質による汚染をはじめ、食品の安全性に対する消費者の不安が高まるなか、「トップバリュ 国産黒毛和牛」について放射性物質に関する全頭検査を開始する等、環境変化に対応した取り組みに注力しました。

さらに、当期を初年度とするイオングループ中期経営計画(2011年度～2013年度)に則り、中国、アセアンにおける本社設立準備や、首都圏を中心とする都市型小型店舗の出店加速、ならびにシニア向けの商品開発や売場展開を進める等、「アジアマーケット」「大都市マーケット」「シニアマーケット」の3つの領域における事業基盤の構築を進めました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益が第1四半期の3ヶ月間における対前年同四半期比98.8%から第2四半期の3ヶ月間には同101.5%と伸長したことにくわえ、さらなるグループのスケールメリットの追求やグループ共通インフラの活用等による収益改善、ならびにコスト構造改革をより強力に推し進め、営業利益ならびに経常利益が増益となりました。結果、営業収益2兆5,099億94百万円(対前年同期比100.2%)、営業利益764億24百万円(同122.9%)、経常利益829億63百万円(同122.8%)、四半期純利益は274億16百万円(同81.5%)となりました。

〔セグメント別の業績動向〕

＜GMS事業＞

GMS事業においては、当第2四半期連結累計期間において4店舗を出店、1店舗を閉店しました(持分法適用関連会社の開閉店なし)。

当期首よりグループのGMS店舗の屋号を「イオン」に統一し、より一層グループのスケールメリットやブランド力をいかした品揃えや販促に取り組むとともに、当期首においてイオンリテール株式会社と株式会社マイカルの統合により誕生した新生イオンリテール株式会社を8カンパニーに分割し、北海道、九州、沖縄の地域法人をくわえた11エリアにおいて、より地域に密着した経営を推進しました。同事業各社は、震災後、被災地店舗への応援体制を構築するとともに、生活必需品はもとより、お客さまが必要とされる時期に必要な商品を提供することに注力し、また、環境が大きく変化するなかで新たな需要を掘り起こすべく、商品開発や販促活動を積極的に実施しました。結果、GMS事業全体の既存店売上高は前年同期を上回って推移しました。さらに、電力供給不安に対応し、省エネ機器導入店舗の拡大やLED照明への変更、間引き照明等の実施により使用電力量を大幅に削減するとともに、人員配置の効率化を行う等、引き続きコスト削減に努め、収益性向上に寄与しました。

新生イオンリテール株式会社は、イオンリテール株式会社と株式会社マイカルの両社が持つ強みを共有するとともに、後方部門における組織の合理化や8カンパニーによる地域密着経営をより一層進めました。震災以降、生活必需品にくわえ、機能的インナーを中心とする季節衣料や節電対応家電等への強い需要に対する様々な取り組みにより、当第2四半期連結累計期間におけるイオンリテール株式会社の既存店売上高は、対前年同期比101.2%(内訳は衣料98.5%、食品101.1%、住居余暇103.7%)となりました(同社の既存店売上高および既存店販管費の対前年同期比については、旧イオンリテール株式会社のGMS店舗の実績を比較した参考値となります)。直営荒利益率については、衣料や住居余暇商品において仕入原価の低減や在庫コントロールをより一層強化する一方、食品において、生鮮相場の変動や放射性物質に対する

不安が高まるなか、お客さまに安全・安心な商品を安定的にお買い得価格でご提供することに努めた結果、前年同期実績を 0.1 ポイント上回りました。また、経費コントロールを一層強力に推進し、既存店販管費は対前年同期比 97.1%となりました。

イオン北海道株式会社は、前期より取り組んでいる売場の活性化を強化するとともに、定番商品の品揃え拡充や作業効率の見直しを進め、収益が大きく改善しました。

イオン九州株式会社は、在庫コントロールの徹底による商品の回転率向上や売価変更の削減に継続的に取り組んだことにくわえ、ローコストオペレーションの徹底による販管費の削減に努め、黒字体質への転換を果たしました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1 兆 2,825 億 4 百万円 (対前年同期比 97.5%)、営業利益 151 億 67 百万円 (同 176.5%) となりました。

< SM事業 >

SM (スーパーマーケット) 事業は、当第 2 四半期連結累計期間において 22 店舗を出店、8 店舗を閉店しました (持分法適用関連会社を除くと 14 店舗の出店、3 店舗の閉店)。

SM事業では、引き続き積極的な出店を進めるとともに、既存店の収益性改善に取り組む事業構造改革を推進しました。購買頻度の高い商品や季節商材を中心に重点販売商品を明確化し、価格競争力の強化に努めたほか、商圈特性やお客さまのニーズに合わせ、DS (ディスカウントストア) 業態店舗「ザ・ビッグ」への転換を進めました。震災直後には、生活必需品の安定供給に全力で取り組むとともに、その後の節電需要に対応し、家庭における調理の手間や消費電力を抑えるため、惣菜の展開強化をはかる等、お客さまのニーズに合わせた品揃えおよび売場の拡充に努めました。これらの取り組みが奏功し、SM事業全体の既存店売上高は前年同期を上回って伸長しました。また、品目数の絞り込みによる店舗作業の効率化や積極的な節電に取り組む等、引き続きローコストオペレーションの徹底に努め、収益性の改善をはかりました。

以上の結果、同事業は、営業収益 5,598 億 78 百万円 (対前年同期比 104.3%)、営業利益 87 億 96 百万円 (同 141.4%) となりました。

< 戦略的小型店事業 >

ミニストップ株式会社は、当第 2 四半期連結累計期間において、国内および海外の総店舗数が 3,936 店舗となりました。2011 年モンドセレクション金賞を受賞したソフトクリームのキャンペーンやモバイル販促等により店内加工ファストフード部門が好調に推移したほか、お客さまのニーズに対応し、「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品の品揃えを拡充しました。また、店内加工の「手づくりおにぎり」と「惣菜」の取り扱い店舗数を拡大する等、当第 2 四半期連結累計期間の既存店 1 店 1 日当たりの売上高前年同期比は 107.2%となりました。アジアにおいては、韓国ミニストップ株式会社や青島ミニストップ有限公司が順調に出店数を伸ばしたほか、ミニストップ株式会社は、フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社としました。

都市型の小型スーパー「まいばすけっと」は、重点エリアへの集中出店と新規展開エリアの拡大により、当第 2 四半期連結累計期間末の総店舗数が 217 店舗となりました。震災により商品の需給バランスが大きく変化したなかでも、グループの商品調達力をいかし、お客さまが必要とされる日用品や食品、飲料を十分に品揃えし、いつもと変わらぬお買い得価格で提供したことがお客さまの認知度向上につながり、客数ならびに既存店売上高が前年同期を大きく上回って伸長しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,045 億 66 百万円 (対前年同期比 113.2%)、営業利益 40 億 64 百万円 (同 136.4%) となりました。

< 総合金融事業 >

イオンクレジットサービス株式会社は、国内クレジット事業において、クレジットカード、キャッシュカード、イオンの電子マネー「WAON」の機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」を中心に、会員募集を強化したことにより、有効会員数が期首より 50 万人純増の 2,050 万人に拡大しました。カードショッピング取扱高については、イオングループの全国一斉セールやボーナスポイントキャンペーン等が寄与し、対前年同期比 111.2%と伸長しました。電子マネー事業では、当第 2 四半期連結累計期間における「WAON」の決済総額が 4,737 億円 (対前年同期比 119.3%)、同期間末における利用可能箇所数は約 120,000 箇所、累計発行枚数は約 2,120 万枚となり、順調に拡大しました。銀行代理業においても銀行、

クレジット、保険、投資信託等の金融商品・サービスをワンストップで提供するインストアブランチの開設を進め、口座開設業務や、定期預金・住宅ローンの取り次ぎ業務を強化しました。また、アジア各国における共通システムの開発やグローバル人材の育成に取り組むため、4月に「アジア事業本部」を新設しました。アジアにおいても新規カード会員の獲得に注力するとともに、提携先との共同販促企画等によりカードショッピング取扱高を順調に拡大しました。また、ハイヤーパーチェス事業において、家電・家具量販店をはじめとした加盟店開発を推進し、取扱高の拡大に努めました。同社は、引き続きローコストオペレーションの徹底に努めたことに加え、貸倒関連費用の改善等が収益性向上に寄与しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 816 億 33 百万円（対前年同期比 98.9%）、営業利益 102 億 31 百万円（同 120.2%）となりました。

なお、持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行は、より強固な財務基盤の構築に向けた取り組みを強化し、イオン連結対象期間（2011 年 1 月 1 日～6 月 30 日）において黒字となりました。口座数や預金残高の順調な増加に加え、住宅ローンを中心とした貸出金残高の積み上げによる利息収入の増加、投資信託、保険商品の取り扱い手数料をはじめとした収益の増加等が利益改善に寄与しました。

<ディベロッパー事業>

イオンモール株式会社は、当第2四半期連結累計期間において、2箇所のモール型SCを開設しました。既存SCにおいては、新規テナントの導入やGMS等の核店舗、および既存テナントの改装により5箇所のSCをリニューアルし、集客力向上に努めました。既存SCの専門店売上高は、震災後の消費抑制傾向と一部SCの休業の影響もありましたが、イオングループの全国一斉セール「がんばろう日本！復興応援特別セール」も奏功し、当第2四半期の3ヶ月間には対前年同期比 105.2%と大きく伸長し、当第2四半期連結累計期間においては同 101.7%となりました。アジアにおいては、イオン北京国際商城SCのリニューアルを進めるとともに、新規エリアでの物件開発促進や事業展開の基盤づくりに取り組みました。

以上の結果、同事業は、営業収益 763 億 53 百万円（対前年同期比 102.0%）、営業利益 180 億 40 百万円（同 101.1%）となりました。

持分法適用関連会社のロック開発株式会社は、2011 年 8 月 31 日付で当社が大和ハウス工業株式会社所有の全株式を譲り受け、イオン株式会社の 100%子会社となりました（2011 年 9 月 1 日付でイオンタウン株式会社に改称）。これにより同社は、NSC（ネバフッドショッピングセンター）事業における中核企業として、開発体制の強化や新たなイオンのNSC業態のビジネスモデルを確立するとともに、グループのSM企業や専門店企業各社が国内外における成長戦略を推進するためのプラットフォームとしての役割を担ってまいります。

<サービス事業>

サービス事業では、震災からの復興に伴い、新規顧客に対する営業活動の再開およびアミューズメントや外食業態において、環境変化のなかで多様化するお客さまニーズへの対応ならびに新たな需要の掘り起こしに努めました。また、コスト構造改革をより強力に推進し、収益が拡大しました。

イオンディライト株式会社は、顧客企業の管理・運営にかかわるノンコア業務を一括受託する総合ファシリティマネジメントサービス事業をより一層推し進め、当第1四半期に連結子会社化した株式会社カジタクによる家事支援サービス、ならびにエイ・ジー・サービス株式会社によるコンビニエンスストアやファストフード店等の小型商業施設に対する営業活動を拡大しました。また、環境保全意識の高まりに対応し、企業の節電対策を提案する環境事業において、LED照明への切り替え工事や高効率照明反射板への取り替え工事等の受注を進め、好調に推移しました。

株式会社イオンファンタジーは、店舗別にお客さまのニーズに合わせた遊戯機械の品揃えの見直しを実施したほか、時間制の遊戯施設におけるイベントプログラムを充実する等、集客力を強化しました。また、グループのアジアシフトの一環として展開を進めるマレーシアにおいて、既存のフランチャイズ 17 店舗のうち 14 店舗を現地子会社の直営とするとともに、施設の活性化や日本におけるノウハウの水平展開により、収益性の向上をはかりました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,557 億 2 百万円（対前年同期比 102.7%）、営業利益 92 億 95 百万円（105.1%）となりました。

＜専門店事業＞

専門店事業では、商品や売場づくりの継続的な見直しによるブランド力の向上に努めたほか、在庫コントロールや、より一層のコスト構造改革による収益性の向上に注力しました。

株式会社ジーフットは、被災地における復興需要の高まりに対応した品揃えや売場の拡充に努め、またグループGMS店舗の直営靴売場の販売業務受託を拡大したこと等により収益性が向上しました。株式会社メガスポーツでは、防災対応可能なアウトドア用品やランニング関連商品の品揃えおよび売場の強化に努めたほか、ペットシティ株式会社では、グループのSCを中心とした積極的な出店にくわえ、トリミング等サービスの強化、ならびに販管費の削減に取り組んだことにより好調に推移しました。また、ローラアシュレイジャパン株式会社は、当期の新たな取り組みとして駅構内へ出店した小型店舗が好調に推移したことにくわえ、より一層コストの低減に努め、収益性が改善しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,539 億 33 百万円（対前年同期比 100.1%）、営業利益 18 億 5 百万円（同 100.1%）となりました。

＜アセアン事業＞

アセアン事業（連結対象期間は1月から6月）では、アジアマーケットにおけるグループの事業展開を加速するべく、アセアン本社設立へ向けた組織改革を実施し、準備作業に着手しました。

イオンマレーシア（AEON Co. (M) Bhd.）は、当第2四半期連結累計期間において、旗艦店舗の改装工事による一部売場の休業のため、営業収益は減収となりました。しかしながら、春節やイスラム教の行事等に対応した品揃えおよび売場の強化、ならびにカード会員対象の優待セール等販促活動の実施により、既存店売上高については前年同期を上回って推移しました。さらに、経費コントロールを強化したことで、収益性の向上につながりました。

イオンタイランド（AEON(Thailand)CO., LTD.）は、当第2四半期連結累計期間において、「都市型小商圏フォーマット」に対応した小型スーパーをはじめとするSM7店舗を出店しました。社会行事や地域行事に対応したきめ細かい品揃えの見直しや売場の拡充、ならびに均一セールや曜日市等の販促を通じた価格訴求がお客さまのご支持をいただいたほか、仕入原価の低減等が荒利益率の向上に寄与し、好調に推移しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 422 億 43 百万円（対前年同期比 98.5%）、営業利益は 26 億 19 百万円（同 83.6%）となりました。

＜中国事業＞

中国事業（連結対象期間は1月から6月）では、当第2四半期連結累計期間においてGMS1店舗、SM1店舗を出店しました。引き続き個人消費が活発な中国において、春節準備用品としてギフト用の酒類や加工食品の販売を強化する等、社会行事にきめ細かく対応した品揃えおよび売場展開を強化しました。前期におけるGMS店舗の閉店や為替の影響を受けたものの、当期より「火曜市」や「お客さま感謝デー」等、日本で実施している販促企画の全社水平展開を開始したことにくわえ、人員配置や販促物の制作委託業務の見直し等によるコストの効率化を進め、収益性の向上に努めました。さらに、中国における一層の競争力向上とグループ企業の事業展開を加速するべく、中国本社の設立に向けた幹部社員の育成や現地経営人材の登用を積極的に進めたほか、店舗・商品開発力の強化に取り組みました。

以上の結果、同事業は、営業収益 518 億 12 百万円（対前年同期比 101.8%）、営業利益 11 億 43 百万円（同 67.4%）となりました。

＜その他事業等＞

当社は、DS事業をグループの新たな成長戦略の柱と位置づけ、食品のほか生活用品や衣料も扱う総合DSモデルを確立し、同事業を強化することを目指して2011年8月21日付で100%子会社のイオンビッグ株式会社にイオンリテール株式会社のDS事業部門の21店舗を分割譲渡し、事業を開始しました。

グループ共通の商品機能として展開するイオンのブランド「トップバリュ」は、年間売上高が10億円を上回るメガヒット商品の開発、ならびにお客さまの声を取り入れた商品開発に引き続き取り組みました。昨年6月の発売以来、ご好評いただいている「バーリアル」は、新ジャンルビール類で、1年間に1億3千万缶（350ml缶換算）を販売。当期、新商品として、糖質50%OFFやアルコールフリーをくわえらるとともに、国内初となるプライベートブランドのプレミアム生ビール「トップバリュ バーリアルラガービール」を発売しました。また、今夏の節電需要に対応し、展開を強化した機能性インナー「トップバリュ クーリッ

シュファクト」を 1,000 万枚（前年実績比約 160%）売り上げるとともに、「トップバリュ共環宣言 LED電球」や「接触冷感」機能を持つ寝具等の販売が好調となりました。さらに、牛肉の安全性に対するお客さまの不安を解消するため、いち早く「トップバリュ 国産黒毛和牛」において、放射性物質に関する全頭検査を開始し、食品の安全・安心の確保に注力しました。「トップバリュ」では、引き続き原材料や資材調達先の集約とともに、さらなる物流の効率化を進めるべくサプライチェーンの見直しを進め、お客さまへより良い商品の提供に努め、結果、当第2四半期連結累計期間の「トップバリュ」売上高は、2,370 億円、対前年同期比 110.2%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末から 2,162 億 15 百万円増加し、3 兆 9,908 億 43 百万円(前期末比 105.7%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、S Cの新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用等により有形固定資産が 1,223 億 41 百万円、金融子会社のカードショッピング取扱高の拡大等により受取手形及び売掛金が 510 億 47 百万円、繰延税金資産が 316 億 88 百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から 2,085 億 20 百万円増加し、2 兆 7,639 億 12 百万円(同 108.2%)となりました。前期末からの増加の主な要因は支払手形及び買掛金が 691 億 54 百万円、資産除去債務が 405 億 66 百万円、設備関係支払手形が 322 億 3 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は前期末から 76 億 95 百万円増加し、1 兆 2,269 億 31 百万円(同 100.6%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が 546 億 37 百万円、法人税等の支払額が 442 億 44 百万円あったものの、減価償却費等の非資金性費用を除いた税金等調整前四半期純利益による収入が 1,438 億 51 百万円、仕入債務の増加が 680 億 19 百万円あったこと等により、1,212 億 91 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店を中心とする有形固定資産等の取得による設備資金決済の支出等により、1,005 億 54 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や配当金の支払等により、208 億 41 百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間までの業績動向が堅調に推移したことにくわえ、株式取得にともなう子会社の異動による業績への影響や期首からの施策の成果がより顕在化する見通しが高まったこと等を踏まえ、2011 年7月6日に発表しました業績予想を修正しております。また、配当についても、同様に連結業績の見直しを鑑み、普通配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2011 年 10 月 5 日）発表しております「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想につきましては、天候、および景気動向等の変動要因を勘案し、レンジで表記しています。

また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年

3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10億38百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は188億12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は380億50百万円であります。

(持分法に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2011年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,812	320,212
受取手形及び売掛金	467,596	416,548
有価証券	3,487	4,509
たな卸資産	313,085	308,951
繰延税金資産	44,022	40,728
営業貸付金	276,239	293,427
その他	190,073	178,329
貸倒引当金	△53,505	△53,245
流動資産合計	1,561,811	1,509,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,002,244	910,075
工具、器具及び備品（純額）	114,081	108,186
土地	379,995	354,029
建設仮勘定	15,060	24,796
その他（純額）	18,029	9,980
有形固定資産合計	1,529,410	1,407,068
無形固定資産		
のれん	78,601	74,753
ソフトウェア	30,229	27,514
その他	13,464	15,098
無形固定資産合計	122,295	117,365
投資その他の資産		
投資有価証券	267,741	274,507
繰延税金資産	92,375	63,981
差入保証金	329,748	324,916
その他	103,087	92,330
貸倒引当金	△15,627	△15,004
投資その他の資産合計	777,326	740,731
固定資産合計	2,429,032	2,265,166
資産合計	3,990,843	3,774,628

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2011年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	709,268	640,114
短期借入金	47,084	52,065
1年内返済予定の長期借入金	223,824	217,028
1年内償還予定の社債	45,773	15,311
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,410
未払法人税等	27,170	44,838
賞与引当金	15,725	17,991
店舗閉鎖損失引当金	1,788	8,397
ポイント引当金	15,931	12,070
災害損失引当金	7,119	—
その他の引当金	625	1,472
設備関係支払手形	63,065	30,861
その他	417,463	373,349
流動負債合計	1,577,842	1,418,913
固定負債		
社債	196,050	215,209
新株予約権付社債	99,971	99,976
長期借入金	553,697	547,624
繰延税金負債	6,383	8,390
退職給付引当金	4,957	8,271
店舗閉鎖損失引当金	1,552	2,448
利息返還損失引当金	12,516	16,017
その他の引当金	4,098	4,095
資産除去債務	40,393	—
長期預り保証金	233,450	216,844
その他	32,999	17,601
固定負債合計	1,186,069	1,136,478
負債合計	2,763,912	2,555,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	507,990	496,648
自己株式	△61,451	△61,458
株主資本合計	910,557	899,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△495	3,401
繰延ヘッジ損益	△2,614	△1,225
為替換算調整勘定	△15,173	△14,012
評価・換算差額等合計	△18,282	△11,836
新株予約権	1,353	1,118
少数株主持分	333,303	330,746
純資産合計	1,226,931	1,219,236
負債純資産合計	3,990,843	3,774,628

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)
売上高	2,247,586	2,240,139
売上原価	1,643,568	1,641,559
売上総利益	604,018	598,580
その他の営業収入	257,534	269,854
営業総利益	861,552	868,434
販売費及び一般管理費	799,377	792,010
営業利益	62,175	76,424
営業外収益		
受取利息	2,046	1,441
受取配当金	636	812
負ののれん償却額	5,630	5,509
その他	5,587	6,054
営業外収益合計	13,900	13,817
営業外費用		
支払利息	5,616	4,992
持分法による投資損失	541	—
その他	2,346	2,285
営業外費用合計	8,504	7,278
経常利益	67,572	82,963
特別利益		
子会社株式売却益	17,747	—
差入保証金回収益	1,329	2,933
受取保険金	—	4,739
その他	5,054	6,269
特別利益合計	24,131	13,942
特別損失		
減損損失	7,806	3,906
災害による損失	—	30,459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,773
その他	4,696	9,271
特別損失合計	12,502	61,410
税金等調整前四半期純利益	79,200	35,495
法人税、住民税及び事業税	29,340	26,324
法人税等調整額	3,598	△29,236
法人税等合計	32,939	△2,911
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,407
少数株主利益	12,632	10,991
四半期純利益	33,628	27,416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,200	35,495
減価償却費	68,873	66,944
のれん償却額	3,493	3,965
負ののれん償却額	△5,630	△5,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,239	11,830
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,288	△3,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	△2,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	988	△3,314
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△648	△5,933
受取利息及び受取配当金	△2,683	△2,254
支払利息	5,616	4,992
持分法による投資損益 (△は益)	541	△866
減損損失	7,806	3,906
災害損失	—	30,459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,773
子会社株式売却損益 (△は益)	△17,747	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,404	△54,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,491	△8,512
営業貸付金の増減額 (△は増加)	970	△7,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,804	68,019
その他の資産・負債の増減額	△20,620	25,608
その他	948	△986
小計	56,448	173,271
利息及び配当金の受取額	2,616	2,044
利息の支払額	△5,589	△5,035
法人税等の支払額	△33,605	△44,244
保険金の受取額	—	739
災害損失の支払額	—	△5,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,870	121,291

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△788	—
有価証券の売却による収入	2,940	1,000
有形固定資産の取得による支出	△95,907	△106,550
有形固定資産の売却による収入	4,712	854
投資有価証券の取得による支出	△4,594	△502
投資有価証券の売却による収入	3,042	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,513	365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,925	—
貸付金の回収による収入	44,805	297
差入保証金の差入による支出	△7,856	△10,151
差入保証金の回収による収入	15,749	18,861
預り保証金の受入による収入	9,891	9,061
預り保証金の返還による支出	△8,947	△8,578
その他	△155	△2,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,521	△100,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△18,897	△8,600
長期借入れによる収入	98,627	112,199
長期借入金の返済による支出	△99,814	△113,014
社債の発行による収入	3,126	21,482
社債の償還による支出	△13,163	△10,731
配当金の支払額	△15,304	△16,069
少数株主への配当金の支払額	△5,765	△5,924
その他	△312	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,503	△20,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,009	△363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,163	△468
現金及び現金同等物の期首残高	280,521	306,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,358	306,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2010 年 3 月 1 日 至 2010 年 8 月 31 日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2, 017, 726	252, 599	58, 342	176, 452	2, 505, 121	—	2, 505, 121
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16, 224	5, 369	25, 765	367, 650	415, 009	(415, 009)	—
計	2, 033, 951	257, 968	84, 108	544, 102	2, 920, 130	(415, 009)	2, 505, 121
営業利益	21, 640	1, 572	17, 635	17, 055	57, 903	4, 271	62, 175

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) 総合小売事業……ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等

(2) 専門店事業……婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店

(3) ディベロッパー事業……商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー

(4) サービス等事業……金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2010 年 3 月 1 日 至 2010 年 8 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2, 369, 441	135, 679	2, 505, 121	—	2, 505, 121
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1, 230	1, 859	3, 090	(3, 090)	—
計	2, 370, 672	137, 538	2, 508, 211	(3, 090)	2, 505, 121
営業利益	50, 803	7, 174	57, 977	4, 198	62, 175

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

(注) 当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. : イオン USA 社 (AEON (U. S. A.), Inc.) の子会社) は、2010 年 4 月 7 日付で当社の連結子会社であるイオン USA 社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、北米事業の重要性がなくなったため、当第1四半期連結累計期間より「北米」は「アジア等」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「北米」の営業収益は零、営業損失が 145 百万円であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自2010年3月1日至2010年8月31日)

	アジア等	合計
I 海外営業収益(百万円)	135,679	135,679
II 連結営業収益(百万円)	—	2,505,121
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	5.4	5.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

2 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

(追加情報)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. : イオン USA 社 (AEON (U. S. A.), Inc.) の子会社) は、2010 年 4 月 7 日付で当社の連結子会社であるイオン USA 社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間における「北米」の海外営業収益は零となっております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(純粋持株会社)の下、GMS事業(総合スーパー)を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

したがって、報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業……………総合スーパー

SM事業……………スーパーマーケット

戦略的小型店事業……………コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店

総合金融事業……………クレジットカード事業

ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発及び賃貸

サービス事業……………総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食

専門店事業……………ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店

アセアン事業……………アセアン地区における小売事業

中国事業……………中国における小売事業

その他事業……………ディスカунストア、ドラッグストア、Eコマース等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)

	GMS (百万円)	SM (百万円)	戦略的 小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,254,345	558,826	104,406	70,235	57,697	99,613
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28,158	1,052	160	11,397	18,655	56,089
計	1,282,504	559,878	104,566	81,633	76,353	155,702
セグメント利益又は損失(△)	15,167	8,796	4,064	10,231	18,040	9,295

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注)1,2 (百万円)	合計 (注)3 (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	150,199	42,240	51,729	123,663	△2,965	2,509,994
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,733	3	83	2,165	△121,498	—
計	153,933	42,243	51,812	125,829	△124,464	2,509,994
セグメント利益又は損失(△)	1,805	2,619	1,143	△45	5,304	76,424

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△2,965百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△57,579百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益54,379百万円であります。

2 セグメント利益の調整額 5,304百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 3,070百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 3,948百万円、セグメント間取引消去△1,006百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式譲渡等に関する契約の締結)

当社は代表執行役社長の決定により、2011年9月29日付で、当社が(株)マルナカ(本社：香川県高松市 代表取締役社長 中山明憲)と(株)山陽マルナカ(本社：岡山県岡山市 代表取締役社長 中山明憲)の株式を取得して子会社化すると共に、(株)マルナカホールディングス(本社：香川県高松市 代表取締役社長 中山明憲、同氏が発行済株式の全てを所有)が当社株式を市場取引により取得することを内容とする「株式譲渡等に関する契約」(以下「本契約」といいます。)を締結しました。その概要は次のとおりです。

① 本契約締結の理由

(株)マルナカ及び(株)山陽マルナカ(以下「マルナカグループ」と総称します。)は、中国・四国エリアを中心に211店舗(2011年9月末現在)を展開するスーパーマーケット事業を中核とした流通グループです。

当社とマルナカグループは、マルナカグループの創業50周年を機に、相互の歴史や築き上げてきた基盤を尊重しつつ協業を進めていくことが、両社の長期的な安定成長のみならず、何よりもお客さまの満足、地域社会の活性化への貢献に繋がる最も有効な方策であるとの判断から、2010年8月11日に三菱商事株式会社との4社による包括業務提携契約を締結し、その後、提携推進委員会を設置して具体的な取組み事項を検討してまいりました。

その結果、全国各エリアで地域密着の経営を推進する当社と創業50周年を迎え世代交代を図り新しい成長を目指すマルナカグループの想いが一致し、当社は、中山明憲氏及びその親族(以下「中山一族」と総称します。)との間で、中山明憲氏が代表取締役社長である(株)マルナカホールディングスが当社株式を間接的に保有し、かつ当社がマルナカグループを子会社とする資本提携について合意に至り、2011年9月29日付で、本契約を締結いたしました。

これにより、世代交代を図ったマルナカグループが持つ高いブランド力の継承と次なる成長を当社が支援すると共に、マルナカグループの地域に密着した経営ノウハウを当社に取り入れることで、両社の企業価値向上に繋げてまいります。

今後、当社とマルナカグループは、双方の経営資源を有効活用し、更にお客さまにご満足いただけるよう協業してベストローカルの実現に取り組んでまいります。

② 本契約の内容

(a) 2011年10月中旬以降に、(株)マルナカホールディングスは当社の普通株式を証券取引市場内における取引により取得します。

(b) 当社は、中山一族から、(株)マルナカの発行済株式総数の94.96%(131,979株)を総額364億円で取得して子会社化し、(株)山陽マルナカの発行済株式の全て(18,100株)を総額85億円で取得して完全子会社化いたします(以下「本株式取得」と総称します。)

③ 本契約における被取得企業の名称、事業の内容、規模

名称：(株)マルナカ

事業の内容：食料品、衣料品等の販売

規模：

(a) 資本金の額：100百万円

(b) 従業員数：3,042名

(c) 店舗数：141店(直営スーパーマーケット132店、ホームセンター2店、その他7店)

(d) 売上高：205,354百万円(2011年3月期)

(b)(c)は2011年3月31日時点の数値です。なお、(d)は(株)マルナカの2011年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

名称：(株)山陽マルナカ

事業の内容：食料品、衣料品等の販売

規模：

(a) 資本金の額：25百万円

(b) 従業員数：1,257名

(c) 店舗数：72店(直営スーパーマーケット72店)

(d) 売上高：124,144百万円(2011年3月期)

(b)(c)は2011年3月31日時点の数値です。なお、(d)は(株)山陽マルナカの2011年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

- ④ 本契約における企業結合の法的形式：株式の取得
- ⑤ 株式の取得予定日：2011 年 11 月 25 日
- ⑥ 取得の相手先：中山明憲及びその親族
- ⑦ 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率及び議決権比率
 - (a) (株)マルナカ
 - 取得株式数：131,979 株
 - 取得価額：36,465 百万円
 - 取得後の持分比率及び議決権比率：94.96%
 - (b) (株)山陽マルナカ
 - 取得株式数：18,100 株
 - 取得価額：8,568 百万円
 - 取得後の持分比率及び議決権比率：100%
- ⑧ 取得原価の算定に関する事項
 - 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - 取得の対価：(株)マルナカ 36,465 百万円、(株)山陽マルナカ 8,568 百万円
 - 取得に直接要する支出額：現在未定です。
- ⑨ 支払資金の調達方法
 - 対価の支払は自己資金及び借入金から充当する予定です。
- ⑩ その他重要な特約等
 - (株)マルナカ及び(株)山陽マルナカは、本株式取得に先立ち、2011 年 10 月末日までに、(株)マルナカホールディングスが保有する(株)マルナカの普通株式 61,021 株(発行済株式総数の 30.51%)及び(株)山陽マルナカの普通株式 31,900 株(発行済株式総数の 63.80%)を、それぞれ自己株式として取得する予定です。したがって、上記②(b)及び⑦に記載している(株)マルナカ及び(株)山陽マルナカの発行済株式総数に対する当社の取得株式数の割合等は、当該自己株式取得後の数値となります。